

平成20年度決算報告

昨年度各会計決算が、監査委員の審査を経て、9月に開かれた第3回定例会で認定されました。その概要についてお知らせします。また、合併した旧富士見村の昨年度と本年度各会計打ち切り決算については下表のとおり。本市ホームページにも資料を掲載しています。なお、金額は1万円未満を整理しています。

問い合わせは 財政課 ☎898-6542

決算概要

一般会計決算額の歳入歳出総額は、歳入総額が1,208億1,267万円、歳出総額が1,187億9,428万円で、歳入歳出差引額は20億1,839万円の黒字。これから本年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、18億6,543万円の黒字となり、このうち13億円を財政調整基金に積み立てました。前年度の実質収支額との差額で表す単年度収支は、2億7,944万円の赤字となりました。

市債残高(借入金残高)は、約19億円減の1,343億円余りとなり、5年間で約122億円を縮減できました。今後も市民の目線に立ち、自主財源の確保や事務事業評価による総点検、さらには事業の選択と集中などを行い、

一層の財政の健全化を目指します。

一般会計

主な財政改革として、歳入面では、市税の滞納対策の強化に努めるとともに、収納率の向上と納税者の利便を図るため、毎月第3日曜の相談窓口の開設や市税などのコンビニ収納の拡充を行いました。その結果、収納率は目標の90.4%を上回る92.8%となり、4年連続の伸びに。さらに、印刷物などへの有料広告の掲載などで、自主財源確保にも努めました。支出面では、48人の職員削減、公共施設の指定管理者委託による管理経費の縮減を図るなど、行政改革の推進に努めました。

歳入

市税は、法人市民税が景気後退による企業収益の悪化を

受け、減となりましたが、個人市民税、固定資産税の収納率向上などにより、全体では増額に。また、国庫支出金・市債については、前橋プラザ元氣21の取得・整備事業が終了したこと、大幅な減額になっています。なお、財政調整基金(貯金)の取り崩しは、5億1,000万円減の32億9,000万円となりました。

歳出

中核市移行へ向け保健所を建設した衛生費や、富士見村との合併のため電算システムとの統合準備を進めた総務費などが増加。一方で、前橋プラザ元氣21の取得・整備が終了した商工費や前橋工科大や東小、七中などの整備が完了した教育費は減少しました。なお、昨年度の主な施策・事業については、5ページの表のとおりです。

特別会計

国民健康保険

適正な保険給付を行うとともに、人間ドックの補助や新たに特定健康診査等事業を実施するなど、保健事業を推進しました。

老人保健

後期高齢者医療制度創設により廃止された老人保健制度で、医療費の適正な支出や精算などを実施しました。

後期高齢者医療

4月の制度創設により、医療保険者である県後期高齢者医療広域連合へ納付金を納めるとともに、各種申請の受け付けなどの窓口業務や保険料の徴収業務を行いました。

競輪

グリーンドーム前橋の建設費の償還や維持管理を支援。また、継続的な経営改善に努め、昨年度より増額となる3億円を一般会計へ繰り出しました。

農業集落排水事業

荒砥北部地区や馬場地区の管路工事を実施しました。

介護保険

介護などの必要な高齢者が能力に応じた自立生活を営めるよう、サービス向上や事業の円滑な運営に努めました。

簡易水道事業等

苗ヶ島町の湯の沢小水道施設などの適正な維持管理に努めました。

企業会計

水道事業

第七次拡張事業・既存施設整備事業などの施設改良事業を中心とした施設の整備・拡充と適正な維持管理に努めました。

下水道事業

下水道普及率の向上を目指し、施設の整備・拡充や下水道施設の適切な維持管理に努めました。

農業共済事業

農業災害補償法に基づき、農家の相互扶助を基本に災害による農家の損害を補てん。農業経営の安定と生産力向上のため、各種共済事業に取り組みました。

昨年度に実施した一般会計の主な施策・事業	
快適で暮らしやすいまちづくり	
土地区画整理事業	62億4,209万円
道路の新設改良	22億5,117万円
水道施設の計画的な整備	7億4,918万円
恵み豊かな自然と共生するまちづくり	
斎場整備	11億1,752万円
有価物集団回収事業などによるリサイクルの推進	1億46万円
ごみの減量・資源化啓発事業	204万円
太陽光発電設置補助事業	3,482万円
個々が光り輝くまちづくり	
妊婦健診補助事業	1億881万円
福祉医療費支給事業	23億9,053万円
高齢者福祉サービスの充実	2,343万円
障害者自立支援介護給付費、訓練等給付費	20億7,425万円
保健所設置事業	9億5,863万円
地域資源を活かした活力あるまちづくり	
中小企業設備資金融資	9億9,807万円
勤労者生活資金等の貸付	4億2,166万円
遊休農地再生支援事業	253万円
「TONTONのまち前橋」推進事業	500万円
豊かな心を育むまちづくり	
子ども読書活動	3,951万円
特色ある学校づくり推進事業	3,343万円
学校支援員等の増員	1億3,966万円
下増田運動広場整備事業	10億5,843万円
市民協働のまちづくり	
地域づくり推進事業	591万円
農村環境保全向上活動の拡大	1,985万円
中核市移行に向けた取組	4,471万円
まえばし市民ネットワークシステム(SNS)の運営	265万円

※一般会計の市税のうち、目的税である都市計画税は都市計画・区画整理事業に、入湯税は環境衛生・消防・観光施設の整備などに活用されています。

税金は暮らしの礎。納税は期限内に――

市税は、地方税法などに基づき、収入や財産に応じて課税されます。都市計画税や国民健康保険税のように使用目的が決まっている税金以外は、福祉、教育、都市整備、環境整備などのさまざまな公共サービスに活用。きちんと納付されないと、これらのサービスに支障を来します。大切な市税を財源として有効に生かす上でも納期内納付の原則を守る事が重要です。

■必ず納期内に納付を

納期内に納付がない場合は、納めている人との公平性を確保するため延滞金を納めることに。また、督促状発送後も納付がなく10日を経過すると、滞納処分の対象となります。

■なぜ納期内に納税するの？

市の歳入と歳出のバランスが崩れてしまうと、公共事業の継続が困難になるほか、収納率により国からの交付金が減ってしまう税金もあります。また、督促状の発送費や人件費など滞納整理には多額の費用が必要。昨年度の督促状発送件数は約24万5,000件で、約1,500万円の督促費用が支出されました。

■滞納が発生すると

まず、収支状況などの聴き取りや臨戸調査(搜索)、給与照会などの担税力調査を行います。その結果、担税力があるにもか

かわらず完納しない場合や不当に少額に分納を継続する場合は、原則1年以内の完納が見込めない場合など)には、法律に基づき給与の差し押さえなどの滞納処分を行います。

■口座振替を利用して

市税は、金融機関(ゆうちょ銀行を除く)や市役所収納課、各支所・出張所、コンビニエンスストアなどで納付できます。便利な口座振替も利用してください。

■休日相談窓口

平日に来庁できない人のために、毎月第3日曜に納税相談窓口を開きます。

日時＝11月15日(日)、午前8時30分～午後4時

会場＝市役所収納課

■税の作文を展示

11月11日(水)から17日(火)は「税を考える週間」。これに合わせて税に関する中学生の作文を展示します。

期日＝①11月7日(土)～18日(水)②11月10日(火)～20日(金)

会場＝①は県庁②は市役所1階市民ロビー

問い合わせは 収納課 ☎898-6226

平成20年度各会計決算			
一般会計・特別会計決算			
会計名	歳入	歳出	
一般会計	1,208億1,267万円	1,187億9,428万円	
国民健康保険	312億4,682万円	305億604万円	
老人保健	30億2,830万円	29億2,450万円	
後期高齢者医療	28億264万円	27億6,633万円	
競輪	227億1,217万円	222億7,483万円	
農業集落排水事業	17億3,761万円	17億3,659万円	
介護保険	177億2,464万円	175億1,120万円	
簡易水道事業等	673万円	403万円	
小計	792億5,891万円	777億2,352万円	
合計	2,000億7,158万円	1,965億1,780万円	
企業会計決算			
会計名	歳入	歳出	
水道事業	83億9,306万円	109億6,749万円	
下水道事業	128億3,552万円	150億8,318万円	
農業共済事業	5億8,160万円	5億6,348万円	
合計	218億1,018万円	266億1,415万円	

※水道事業・下水道事業・農業共済事業の歳出は、現金支出を伴わない減価償却費を含んでいます。
※平成21年度旧富士見村各会計決算は、合併により4月1日～5月4日の決算額です。

旧富士見村各会計決算					
一般会計・特別会計決算					
会計名	平成20年度		平成21年度		
	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計	66億6,148万円	63億2,518万円	8億7,973万円	3億2,272万円	
特別会計	国民健康保険	21億8,285万円	21億6,755万円	1,859万円	1,543万円
	老人保健	1億9,961万円	1億9,958万円	9万円	0万円
	農業集落排水事業	10億7,040万円	10億6,912万円	651万円	463万円
	下水道事業	5億4,921万円	5億1,377万円	590万円	183万円
	介護保険	10億8,758万円	10億7,391万円	3,566万円	145万円
	後期高齢者医療	1億2,671万円	1億2,606万円	0万円	0万円
	小計	52億1,636万円	51億4,999万円	6,675万円	2,334万円
合計	118億7,784万円	114億7,517万円	9億4,648万円	3億4,606万円	
企業会計決算					
会計名	平成20年度		平成21年度		
	歳入	歳出	歳入	歳出	
水道事業(上水道)	4億5,695万円	6億9,375万円	3,077万円	3,325万円	
水道事業(簡易水道)	531万円	781万円	33万円	53万円	
農業共済事業	7,557万円	7,349万円	659万円	659万円	
合計	5億3,783万円	7億7,505万円	3,769万円	4,037万円	